日本水道新聞／平成２１年１１月１９日

日水協第78回総会シンポジウム 詳報

日本協議会では、新たな公民連携をめぐりシンポジウムが開かれた、水道の公民連携は、公民それぞれの良いところ取りを目的に任せたいが低コストに流されるジレンマがあり、民間は、価格競争するとノウハウが発揮できないジレンマを抱えており、理想と現実のかい離が見られる。この問題は、シンポでも重要な論点の一つになったが、公務員の身分保障も絡み、問題の根深さも浮き彫りにされた。何のための公民連携か、目的と達成手法の再認識が改めて求められている。シンポの主な発言を紹介する。（本紙大阪・大石記者）

東洋大学大学院経済学科教授
中北 徹
＝座長＝

官民双方向で
質の高いサービスを

最近、水道産業における「公民連携」がクローズアップされるようになった。水道は独立採算で、キャッシュフローが比較的潤沢な産業として、位置づけられているからだ。では、水道財政は問題がないと言えるか。施設更新の投資をはじめ、議論すべき問題は多い。海外を見ると、水ビジネスが活発で、日本も参入しようとしている。

今、水道をビジネスの観点から見直すことが求められている。これまで水道は公共の仕事だと認識されていたが、民間の知恵、ノウハウを積極的に取り入れる公民連携、つまりPPPもパブリックプライベート・パートナーシップ（かこ4頁で以上に注目を浴びている。では、公民連携とは何か。明確な定義があるわけではないが、公共サービス、地域経済活動を進めるにあたって、公と民が手を取り合って、施設整備、事業運営、資金調達などを役割分担しつつ行うことと考えられる。

そのポイントは、まず基本的に官と民が対等なパートナーシップを結ぶこと。

注目のシンポジウム…檀上の左に中北教授（座長）、右に発言者

別に官が偉いわけでない。次が、民間の積極的な提案に対し、それに見合った報酬が与えられることであり、リスクを共有することだ。単なるコストダウンの手法ではない。最後に、公民の癒着などを避けるため、契約をキチッと交わし、透明性を高めることが重要になる。

その分類の一つが、事業の継続性を確保する「公共サービス型」。PFI、指定管理者制度、民営化などがこれに含まれる。事例として、米国のサンディエゴリング市では、公務員業務そのものを民間企業（GH2M HILL社）が運営しているものがある。

公民連携は、単なるコストダウンではなく、積極的な意味があることを示す成功例を紹介したい。それは山口県美祢市におけるPFIによる刑務所運営の事例だ。PFIにより、従来とは全く違う刑務所となり、8・5%のVFMを生まれた。刑務所では権力行為は意外に少なく、給食や清掃など民間ができる範囲は広く、責任分担を明確にすることで、リスク管理もうまくいっている。

この例から見て取れるのは、PPPは、公民双方向のものであり、民間しか持っていないノウハウを積極的に吸い上げ、質の高いサービスを提供するということだ。

公民連携の新たな展開―民間活力の導入
対等なPPPで次代の水道を

日本水道協会専務理事
御園 良彦
発言者

包括委託で民間育成も

今年3月に水道の安定確保に関する検討会がまとめた提言では、事業の安全性、安定性、持続性は最終的に公が負うべきだと指摘しており、公民連携が不可欠であるが、最終的な責任は公が負うべきだとしている。

将来の日本の水道の財政、職員数などを見通すと、公民連携は避けて通れない問題だが、国内ではあまり公民連携が進んでいないのが現状だ。たとえば、ある事業体が公民連携は必要だと回答しており、現状はまるで、そこはやはり、冷静に将来の判断をしていただく必要がある。

確かに、受託者が倒産した場合などに配慮するところも、水道事業のパートナーとして、包括的な委託契約などを結び、公が民を育成していかなければならない。

これに関して、日本水道協会では、水道事業体に対する支援機関の創設を検討している。この組織は、受託者が倒産した場合などに配慮するところも、それを抜けるために、水道事業のパートナーとして、包括的な委託契約などを結び、公が民を育成していかなければならない。

これに関して、日本水道協会では、水道事業体に対する支援機関の創設を検討している。この組織は、受託者が倒産した場合などに配慮するところも、それを抜けるために、水道事業のパートナーとして、包括的な委託契約などを結び、公が民を育成していかなければならない。

太田市上下水道局上下水道総務課長
大隅 良也
発言者

民と同席し業務を改善

太田市では、平成19年4月から水道事業の3条予算全体を民間に預けた。民間委託は、お客様満足度の向上のためであり、安心・安全・安定・安価のうち、安価を追求するためにも、支出を少しでも減らさなければならなかった。

また、17年度から料金徴収などの営業関連業務を民間委託しているが、市民が窓口に来た際、民間職員から「いらっしゃいませ」と言われた、「水道もずいぶん明るくなったね」とお褒めの言葉をいただいた。

民間委託により、市民サービスも向上している。

さらに、市長部局との人事異動に伴う、職員の技術力、情報交換などを行い、渡良瀬浄水場の第3者委託は全国第1号になっている。

その結果、局職員数は半減した。ただ、専門職が育たない人事異動自体にも問題はある。

太田市がこれけの問題点を絞り切れたのは、民間委託に踏み切れたのは、平成10年前から段階的にきたことが背景にある。

渡良瀬浄水場の第3者委託は全国第1号になっている。

その結果、局職員数は半減した。ただ、専門職が育たない人事異動自体にも問題はある。

太田市がこれけの問題点を絞り切れたのは、平成10年前から段階的にきたことが背景にある。

福岡市水道サービス公社理事長
梅村 文雄
発言者

積極的に連携水準向上

福岡市水道サービス公社は、今年度から、これまでは、昭和60年9月に設立され、以来、業務拡大、組織拡充を行ってきており、年間収入などの営業所業務について、水道局が新たに直接民間業務を管理監督する形になった。最近では、民間の公社では、民間事業者に対し、営業所長会議などへ問業者に委託し、公社が